

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 市民スポーツ活動の充実
 基本事業 スポーツ・レクリエーション施設の充実

事業名 **社会人体育団体学校開放事業**

[0621]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ(学校部活・営利団体を除く)</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) ・学校教育に支障をきたさない範囲で、市内24小中学校体育館(通年)とグラウンド(夏季)の開放を行っている。構成人員数10名以上で、かつその8割以上が当市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブを対象とし、年2回、学校行事の確認と各クラブからの利用予約を受け、生涯学習課スポーツ振興係が毎月の開放スケジュールを組み、スポーツ用具の修繕・補充を行っている。 ・施設設備の提供に関すること及び事業の円滑な推進を図ることを目的に事業主事を学校長に委嘱し、施設の利用後の状況について管理を依頼している。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	クラブ登録数	団体	132	132	130	145
対象指標2	クラブ登録人数	人	2,976	3,093	2,797	3,600
活動指標1	開放校数	校	25	24	24	24
活動指標2						
成果指標1	学校開放利用人数	人	183,464	180,086	163,185	218,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	357	335	354	445
正職員人件費(B)		千円	2,418	2,408	2,004	2,014
総事業費(A)+(B)		千円	2,775	2,743	2,358	2,459

費用内訳	
24年度	需用費 279千円、備品購入費 75千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	学校の設置されている地域や施設設備にもよるが利用要望は増加しており、活動場所と日時の希望を満たすことが難しくなっている。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

市内でスポーツ活動を行うにあたり、現状で公共の体育施設がほぼ飽和状態であることから、活動場所を確保することは容易でない。スポーツ団体の育成や活動場所の提供を目的として、学校体育施設を開放することは、市民の健康づくりやスポーツの振興につながるものであり、妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

学校体育施設を市民スポーツ団体の活動の場として開放することにより、地域においてスポーツ活動が活性化し、スポーツの振興に寄与している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

登録団体数、登録人数、利用人数は一定の数値を維持しており、地域におけるスポーツ活動が活性化している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・
根拠は？

暖房費の実費負担により、冬季の暖房使用を試行している。今後も実費負担のあり方などについて検討していく。